

平成27年度版

月例会ダイジェスト

記念講話



岸 信夫会長代行

4月



杉浦正俊先生

5月



小林正先生

6月



松元崇先生

7月



先崎一先生

9月



ペマ・ギャルポ先生

12月



大櫛陽一先生

1月



新年会

2月



渥美和彦先生

3月



馬淵睦夫先生

※8月は、月例会お休み。11月は、講師の先生急病のため休会しました。

発行 公益財団法人 協和協会



岸 信夫先生

衆議院議員・議院運営委員会理事・
自民党国会対策副委員長

私は、生まれて半年もしないうちに安倍家から岸家に養子にでたので、そのことを私自身は知りませんでした。養子だということを知ったのは、高校生になってから。留学を考えていたときに戸籍をとったところ、「養子」となっていてびっくりしたわけなんです。

後方の掛け軸（右下）の文言は、「至誠にして動かざるものは、いまだこれ有らざるなり」（至誠而不動者未之有也）であります。中国の孟子の言葉だが、吉田松陰が好きだった言葉でもある。その意味は、「誠を尽くして人に接すれば、心を動かさないものはこの世にない。まごころを十分に発揮しようと思ひ努力することこそが人の道である」と説いた言葉です。私は、就職のときに祖父・岸信介にもらったこの言葉のままに生きてきたと思っています。会社で担当した部署は、食料の関係の、特に、米や小麦を扱っているところでした。上司からは、「儲けることよりも、日本の国民のことをまず考えろ。食糧を安定供給することが、お前の仕事だ」と言われていました。

会社の仕事でベトナムに派遣されたことがありました。当時のベトナムは、貧しいけれども、活気にあふれていました。「日本を目標にしています」などともいわれましたが、これは、うかうかしていると、日本は目標どころか、追い抜かれてしまうぞ！と、危機感を抱きました。そこからですね、政治家になって日本を元気にしなければ、と思いだしたのは。

私の現在の選挙区は、山口2区。山口県の東側の地域にあたります。瀬戸内海に面したコンビナートのある地域を中心に、岩国市などがあります。岩国には米軍基地があつて騒音がうるさいし、迷惑であることは

確かです。しかし、米軍とは、うまくつきあっています。岩国基地では、米軍のオスプレイの訓練を月に3～4日行うようにしていますが、これだけでも普天間の負担はかなり軽減できていると思います。米軍基地のある地域を地盤としている議員達と集まって、沖縄の負担軽減についてよく話をしています。菅官房長官も岩国基地を視察にきたことがあり、非常に関心を持っておられます。

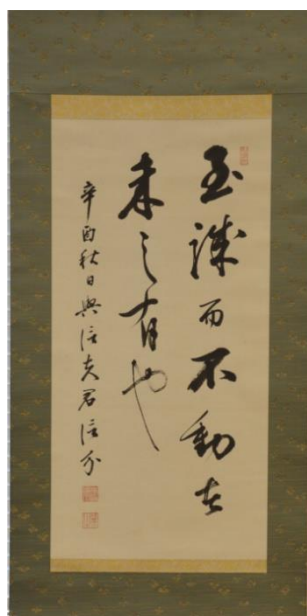
憲法改正は、第一に考えています。祖父の岸信介もずっとそのことを考えていましたが、日本がほんとの独立国になるためには、これは本気で考えていかなければならないことです。

今回の安保法案に関しては、戦争に巻き込まれてしまう、とか、徴兵制がはじまる、などと誤解をしている人が多くて、とても残念です。戦争に向かっていくのではない。平和を守るために必要な法案なのだというのを、地元でもよく説明しています。しっかりと話せば、皆さん分かってくれます。

安保法案の議論が深まらなかったひとつの理由は、民主党議員の意見がまとまっていなかったことにあります。民主党の中には、集団的自衛権に賛成のひとと反対の人がいたため、深い議論ができなかったのです。

私は、防衛省の政務次官もやり、2年前には外務省の副大臣もやりました。日本の安全保障の最前線にいたわけですから。日本の平和を維持するためには、外交力も軍事力も両方必要です。この間、海外にも多くいきました。特にアジア諸国に行くと、日本は想像以上に信頼されていることを感じます。ASEAN 7か国で行った調査によると、「世界で最も信頼できる国はどこ

か？」の答えの1位が日本でした。フィリピンだけはアメリカが1位でしたが、2位は日本でした。それくらい信頼されている。集団的自衛権についても、日本が侵略戦争をはじめるといふ疑念をもっている国はまったくない。むしろ日本がアジアの平和を守ってくれるのではないかと、という期待感があるのです。中国の横暴な態度に、各国は懸念をもっていて、日本への期待は高まっているのです。



▲ 岸信介元総理の直筆の掛け軸。



杉浦正俊先生

外務省総合外交政策局
政策企画室長

平成 27 年版外交青書は、昨年 1 年間を記述対象期間としている。今年は第一章の 1 として「戦後 70 年——平和国家としての歩み」という項を特別に追加して、詳しく説明。また、写真を大きくするなど分かりやすい青書をめざした。

最近「積極的平和主義」という言葉だけが独り歩きしている。これだけ切り取ると、自衛隊派遣などに重点があるかのようなのであるが、そうではない。「国際協調主義に基づく積極的平和主義」なのであって、平和に積極的に貢献する姿をイメージしており、このことは国際社会に認識されてきている。この 70 年間の平和国家としての歩みは、日

本国民の中に深く浸透しており、今後も決して変わることはない。各国と協力して世界の平和と安定及び繁栄にこれまで以上に積極的に貢献していく。

わが国の外交の 3 本柱は、①日米同盟の強化、②近隣諸国との関係強化、③経済外交である。①は日本外交の基軸である。アジア太平洋重視政策をとるオバマ政権と連携し、今後、日米同盟をあらゆる分野で強化していく。普天間飛行場の移設を始め、在日米軍再編を現行の日米合意に従って進め、沖縄を始めとする地元の負担軽減に取り組む。②は環境を安定化する上での基礎である。日中関係は最も重要な二国間関係の 1 つ。北京で行われた APEC での首脳・外相会談では、「戦略的互惠関係」の原点に立ち戻り、関係を改善させる第一歩となった。韓国は、最も重要な隣国だ。国交正常化 50 周年の今年、引き続き、様々なレベルで意思疎通を積み重ね、未来志向で重層的な日韓関係を双方の努力により構築すべく取り組む。③開放的でルールに基づいた国際経済システムの拡大が、世界経済の発展と日本の経済的繁栄にとって極めて重要。成長戦略の柱の一つとして、TPP を始めとする各種経済連携協定の交渉にも取り組んでいる。



小林正先生

元参議院議員・新緑
風会政策審議会長

沖縄では問題が山積している。ジニ係数が 0.339 と全国一であり、貧富の差が大きい。非正規雇用者の割合が 2011 年に 40.8%、35 歳未満では 46.6% でこれも全国一である。子育て世代の半数が年収 334 万円未満であり、母子家庭の 8 割が年収 155 万円未満という状況だ。子育て世代への支援も日本一貧弱である。こうした現状を放置して、沖縄の翁長県知事は「仕事の 8、9 割は基地問題」などと公言している。こんなことでいいのだろうか。県民の福祉政策、経済政策にもっと力を注ぐべきである。

翁長知事は辺野古移設に反対を唱えて当選し、「これは県民の総意」と言っているが、決してそうではない。沖縄県知事選において、基地移設反対派の翁長氏と喜納氏の合計得票数は 36 万 8641 票 (52.73%) で、容認派の仲井真氏と下地氏の合計得票数は 33 万 8381 票 (47.27%)。得票数は実は拮抗しており、「県民の総意」とは言えない。

移設反対派の主張には、欠落していることがある。まず普天間基地の危険性除去についての対案がない。あの危険な状況を放置していて良いわけがない。また、東シナ海の安全保障環境の劇的な変化について触れない。県土を守り漁業者の安全を守るためにも、国と共同してあたることは重要課題であるはずだ。また、県議会事務局は、基地がなくなれば 9155.5 億の経済効果があるといっている。しかし、軍用地料 (地代) がなくなり、土地の供給過剰による地価暴落も避けられない上、振興資金による土木建設事業も減少することを考え合わせると、とんでもない予測だといえる。逆に、米軍からの土地返還に対して、継続使用を自治体側がお願いしてきた歴史がある。いわゆる「象の檻」返還時にも、返還反対運動が起きた。

**松元崇先生**

内閣府前事務次官、
元内閣府政策統括
官・同大臣官房長

リスク・オン経済とは、リスクをとりながらもハイリターンな金融商品にマネーが動く経済のこと。ベルリンの壁が崩壊し、社会主義の呪縛が取り除かれて以降、リスク・オン経済の時代となり、金融資産がどんどん増えている。1980年に、世界の金融資産残高はGDPの1.1倍だったのが、2010年には、3.4倍にまでなった。金余りの状態である。その結果、発展途上国に金が流れるようになり、途上国の発展を支えている。

ベルリンの壁崩壊以前は先進国が世界の生産のほとんどを行っており、慢性的供給不足だったので、デフレの心配はなかった。ところが途上国が盛んに生産をはじめると、供給

過剰からデフレの心配がでてきた。しかし現実にデフレになったのは日本だけだった。契機となったのが、リーマンショックだ。当時、日本では経済学者が、金融緩和は効かない、もし行なえば出口戦略がたいへんだ、などと騒ぎ立てた。欧米では大胆な金融緩和を行ったのに、日銀の金融緩和は小規模なものにとどまった。その結果どうなったか？ 実力とかけ離れた円高を招いた。工場が国内から消えていき、仕事もなくなった。GDPも減少率は41.2%と大きなものであった。

一年半前に安倍首相がアベノミクスを発表したとき、多くの学者はプラシーボにすぎないといった。実際には実質GDPは累積2.4%成長、株価は+104%となった。有効求人倍率は23年ぶりの高水準となり、賃金の平均月額は過去15年で最高水準となっている。

日本に必要なのは6重苦からの脱却である。①超円高、②法人税の実効税率の高さ、③自由貿易協定の遅れ、④電力価格問題、⑤労働規制の厳しさ、⑥環境規制の厳しさ、である。アベノミクスでは、①は着手済み、②③は進行中、そして④～⑥は手つかずのままである。手つかずの部分の解決が今後の日本の成長戦略には欠かせない。

**先崎一先生**

元陸上幕僚長・統合
幕僚会議議長・初代
統合幕僚長

陸海空の統合運用が行なえるようになったのは、統合幕僚長が誕生した平成18年からである。私はその初代統合幕僚長となった。自衛隊発足から実に50年。これまでも統合幕僚会議議長というポストはあったが、調整役にすぎず、陸海空、それぞれ別々の運用体制であった。

統合幕僚長実現に大きく後押ししたのが、中国の海洋進出に対する危機意識である。陸海空を統合しなければ東シナ海を守れないと多くの人が感じていたからだ。

日中の境界に対する見解は異なっている。日中の両方が「自国の海域」と主張している領域が存在してしまっているわけだ。平成25年には、突然中国が、尖閣諸島、沖縄県石垣市上空を含む東シナ海の空域に防空識別圏を設定したと発表した。これは日本の防空識別圏と重なる部分がある。この空域に中国機が度々侵入してくるため、スクランブルが増えた。去年は943回もスクランブルがあったが、これは30年前に944回あったときに次ぐ回数であり、この半数が中国機で、残りの半分がロシアである。

統合幕僚長のポストができたことにより、日米のカウンターパートが定まった。統合幕僚長の平時のカウンターパートは、横田にある在日米軍司令部の指令、有事のカウンターパートは、ハワイにある米国太平洋司令部の指令である。カウンターパートが曖昧だったときと比べて、日米の協力関係が格段に高まった。幕僚間同士がテレビ電話で頻繁に意見交換するようになっていく。



ペマ・ギャルポ先生

桐蔭横浜大学・大学院
教授、御専門は国際政
治・国際関係論

日本は、ASEANやSAARCなどアジアの機構に加盟しておらず、APECでも中国の影響が増している。中国人には、一度中国の影響下に入った地域は中国の領土、とみなす民族性が連綿と続いており、尖閣諸島に固執するのもそのためだ。私の生まれたチベットはじめ、内モンゴル、東トルキスタン、ウイグルは武力で制圧され、経済的発展した今、武力による海洋進出を進めている。もはやアメリカも、こうした中国の動きに一国だけで対抗しようとは考えない。そこで、日本がすべきことは、インドとの関係強化である。イン

ドとは敵対関係にあったことは一度もなく、古くはパール判事やチャンドラボーズなどもおり、今のモディ政権も親日的だ。そしてインドも中国との間に領土問題を抱えている。最近では親中派で有名なキッシンジャーすら「日印が協力して中国の行動を封じ込めるべきだ」などと発言している。インドの発展スピードは中国より今は緩やかかもしれないが、パキスタンと違って軍事クーデターは起きておらず、政治的には安定している。人口ピラミッドを見ても、若年層が最も多い正三角形型で、今後少子高齢化になるであろう中国とはその点でも違う。安倍総理が、インドとの関係強化を図っていることは、高く評価したい。

日本の国土は狭いかもしれないが、領海は世界12位である。これまでは、領海防衛に対する意識が低かった。これからは、地球的視野に立って物事を見なければならない。安保法制も、一国だけで自国を防衛しようとするのは今の軍事情勢では不可能に近いから必要なのである。最後になるが、私が日本に亡命する際にビザ発給の仲介の労を取って下さった創立会長・岸信介先生に感謝の意を表したい。

12月 世界から孤立している日本の診療ガイドライン

平成27年12月22日（火）



大櫛陽一先生

東海大学名誉教授

日本における高血圧・コレステロール・中性脂肪の基準は、すべて欧米と比較して大きく違っている。つまり、病気でない人間まで余分な薬を投与され、無駄な医療費を費やしているのだ。

まず、高血圧について、2013年のアメリカの基準で60歳では150mmHgまでは正常だが、日本では140mmHg以上は全て高血圧と判定され、降圧剤を投与されている。降圧剤投与は、脳梗塞のリスクがあり、血圧が20以上下がると死亡率は5、6年で最大10倍に上昇する。そも

そも年齢に応じて血圧が上がるのが自然で、食生活の改善により日本人の血圧はさがって来ているのに、高血圧の患者数が増えているというのはおかしい。

コレステロールについては、ここ10年で高コレステロールは健康に影響ない、というのが通説になり、低コレステロールの方がかえって鬱病や脳卒中になりやすく、コレステロール低下薬にも副作用がある。卵の過剰摂取についても影響ないことがわかった。2015年にアメリカが摂取制限を撤廃したのを受け、日本もコレステロール摂取制限を廃止した。

メタボについて、日本の測定基準は臍の位置だが、女性の臍の位置は骨盤にかかり、意味がない。国際基準はろっ骨と骨盤の間の骨のないところである。さらに、日本の基準は男85cm、女90cmだが、女性の方が大きな値になっているのは日本だけだ。また、85cmは国際基準で平均値にあり、日本人男性の半分はメタボと診断される。体脂肪率も欧米の30に対し、日本は21.1である。つまり、平成20年に開始された特定健診は、病人でない人間まで病気にしてしまい、健康不安をあおり、医療費をかえって上昇させているものだ。



岸 信夫会長代行

衆議院議員・
衆議院外務委員長

皆様、新年あけましておめでとうございます。今年は1月4日から国会が開会いたしました。冒頭、議長から外務委員長長の職を拝命いたしました。大変な重職で、身の引き締まる思いをしておりますけれども、何といたっても我が国をとりまく周辺環境も大変緊迫した状況になっておるわけがあります。そうした中で、外交について立法府において議論をしていく、こういう場を司る者として、国益を増進するために、頑張ってまいりたいと思っておるところでございます。昨年も激動する一年でした。国会のことで申し上げれば、95日間という異例の長期の延長を経て、平和安

全法制というものが成立をしたわけでございます。国際社会の中でいかに貢献していくか、そして我が国の安全、安心、安定につなげていくか、ということで、たいへん重要な法整備だったと思います。安倍政権のひとつの大きな成果でありますし、諸外国、特に東南アジアの国々から、高い評価を得ております。これはやはり戦後70年という長い歴史において我が国が復興し、そして国際社会に対して貢献をしていく、とくにODA等を通じてアジアの国々の発展を促していった。その中で、信頼関係が醸成されて行った。その賜物であろうと思っているわけであります。昨年から引き続いてISによるテロが世界各地で多発しております。イランとサウジの国交断絶。あるいは北朝鮮の核実験と、続いたわけであります。それに加えて我が国の抱える外交上の諸問題、例えば拉致問題、TPPなどもあり、そういう意味では、今年も大変重要な年になると考えており、しっかり日本のために働いてまいりたいと思っているところであります。当会の皆様におかれましても、平素より我が国の将来のために様々な取り組みをさせていただいておりますことに、心より感謝を申し上げる次第であります。（拍手）



半田晴久 理事長

皆様、あけましておめでとうございます。明治天皇の御製に「絶えたりと おもふ道にも いつしかと しをりする人 あらはれにけり」があります。この道が絶えて廃れるかと思ったら、いつの間にかその道をつないでいく人が現れるという意味です。吉田茂、岸信介先生が、あのときあの人たちでなければ決断できなかったんじゃないか、ということをやった。日露戦争の時は、児玉源太郎、東郷平八郎、乃木大将、秋山兄弟がでて戦争に勝った。その人たちの決断の偉大さを、痛感いたします。安倍晋三さんも、舵取りの難しい時代の首相として現れて、国を支えていく

んだと思います。あと少なくとも5年は首相でいてほしい。アベノミクスとか安保法制も、一つ一つ確実に決めていくには必要なことばかりです。

天皇陛下が平けく安けく国を思う時に、祈りの空に歴代の天皇、その後ろに伊勢神宮、その他の神々に守られる。それが天運を授かるということ。そういう首相や大臣が、私の心をなくして公の心で国のためにと思ったら、神々が応援する。それは文天祥の『正気之歌』。「天地は物事を正そうとする気に充ちている。動乱の時はそれを平穩にし、平和な時代にして行こうという働きが出てくる」。日本でも世界でもそうやって歴史は繰り返されている。

私は、岸信介先生が生きていたら、いまどうなさるだろうかと、吉田茂はどうするかな。民間に岸先生がおられたらどうなさるだろう。いつも私はそう考えております。その立場を貫いていきます。その一つが、公益財団法人協和協会、時代を刷新する会ですので、皆さんの活発な議論を今年もよろしくお願いします。私は65歳になりますけれども、85までは20年ありますので、まだまだ支えて行きたいと思っております。ありがとうございます。（拍手）

**渥美和彦先生**

医学博士、東大名誉教授、
心臓外科手術の権威、
日本統合医療学会理事長

東日本大震災から1ヵ月後の石巻を訪れ、電気が寸断されて医療機器が機能しない様子を見て、医療に対する考え方が変わった。未来の医療は、①文明の歴史に学ぶ、②限りある資源をどう活用するか、③科学技術の活用の3つの視点から考えていくべきだ。そして、治療から予防へとシフトしていくべきだ。災害時医療対策としては、例え

ば、大地震・大津波の発生に備えて、地域ごとの高台に防災センターを設ける。これは、東京近郊であれば、ゴルフ場などを活用する形でもよい。行政は、平時から地域住民に対し避難訓練を行うとともに、災害によってライフラインが寸断されても、避難住民を受け入れられるだけの医療器具や水、食料などを備蓄し、非常時に対応できるだけの医療関係者も確保しておく。平時は、地域予防ケアセンターとして、高齢者の医療情報を蓄積し、また、センサーを取り付けるなどして緊急事態が起きたらいつでも駆けつけられるようにしておけば、孤独死を防ぐこともできる。ロボットに頼り切るには、コストの面から見て時期尚早である。高齢者も、普段から運動を心がけるなど、衣食住を充実させ、病気を寄せ付けない心がけが、長寿の秘訣である。

3月 ウクライナ危機に始まる米露対立と日本の対応

平成28年3月29日（火）

**馬淵睦夫先生**

元ウクライナ・キューバ・モルドバ大使

ウクライナ危機は、実は、ネオコンによるプーチン潰しにあったと考えている。クリミア侵攻は、もちろん国際法上問題があるが、クリミアはもともとロシア人が血を流して手に入れた土地で、フルシチョフ時代に行政区分として便宜上ウクライナに組み入れた地域である。マレーシア機撃墜の真犯人はロシアでない、ということも分かっている（オランダ政府の調査）。ネオコンは、グローバリズム＝社会主義者＝リベラリストである。これに対するのが、ナショナリズムであって、プーチンの立ち位置はこちらである。ネオコンは、プー

チンを潰して、ロシアをグローバリズム化したい（国際金融資本や多国籍企業による支配）。これは、アメリカの国益に資する。

プーチン大統領は、ロシアを天然資源輸出型国家から、ハイテク産業国家へ転換することにより、国民経済とグローバル市場化とを両立させようと考えている。すなわちグローバリズムをロシアの伝統的価値観に合うように土着化していきたいのだ。この「グローバリズムの土着化」は日本が明治維新以来行ってきたこと。ハイテク技術も、日本の得意とするところ。そこでプーチンは日本の協力を大いに期待している。

今年プーチン訪日時が、北方領土返還実現のチャンスだ。ロシアのハイテク産業国家への転換のため日本の官民による協力することと引き換えに四島返還を取引すべきである（2島＋αではだめ）。ただ金だけ出して、四島返還を求めるのはよくないやり方である。

アメリカとしてもこれ以上ロシアを追い込むことは望んでいない。核戦争の危険が高まるからだ。



〔岸信夫先生御略歴〕

平成27年4月1日付にて、当財団の6代目会長代行・代表理事に就任。当財団の創立会長・岸信介総理は御祖父であり、安倍晋三総理は御実兄。

岸信介先生も、御出生時は佐藤家であったが、のちに、ゆかりの深い岸家を相続された。同様に、岸信夫先生は、御出生時は安倍家であったが、母方の岸家を相続された。佐藤栄作総理は大伯父にあたる。即ち、岸信夫先生は、血縁・戸籍上ともに、岸信介総理の直系の御孫である。そうした御血統からも、当財団の会長代行就任は、誠に正統といえる。

その御経歴は、1959年（昭和34年）4月1日生まれ。長じて慶應義塾大学経済学部を卒業され（昭和56年）、住友商事に入社し、アメリカ、ベトナム、オーストラリア等に勤務。平成14年退社して、政治家の道を志し、平成16年7月の参議院通常選挙に出馬して初当選。平成22年7月の通常選挙にも再選を果たす。福田改造内閣・麻生内閣において、防衛政務官を務める。

そして、平成24年11月16日の衆議院解散を受けて、同30日、参議院議員を辞職して、山口2区から衆議院選挙に出馬し、民主党候補を破って見事当選し、衆議院議員。翌平成25年9月の安倍晋三内閣で外務副大臣。次いで、平成26年12月の衆議院解散による総選挙でも再選を果たす。そして、衆議院議院運営委員会理事・自民党国会対策副委員長として、先の「安保国会」で尽力。平成28年1月に衆議院外務委員長に就任し、現在に至る。

公益財団法人 協 和 協 会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-9-6 十全ビル 606

☎ 03-3581-1192 FAX 03-3507-8587

監修 清原 淳平 専務理事

発行 平成28年4月10日

<http://www.kyowakyokai.or.jp/>